



平成31年3月25日

玉城町長 辻村 修一 様

総務産業常任委員長 竹内 正毅



玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みに対する提言

玉城町は国の総合戦略に基づき「玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015年～2019年までの5か年計画とし取り組まれている。
今回、総務産業常任委員会として平成30年7月以降、この総合戦略36事業の取り組みについて調査を行い、委員会として取り組みに対し、次の通り提言いたしますのでご検討の上、ご見解を3月末までに文章にてご回答をお願い致します。

各事業に対する検討結果

1. 「将来玉城町に住みたいと思う割合(中学生)」の同一KPIは事業の中に4件ある(II-2-4は類似目標と判断)
II-3-1(教育委員会) 郷土愛の醸成
II-3-2(生活福祉課) 保・小・中の繋がりある育ちと学びの深化・共有
II-3-3(総合戦略課) 玉城町の子供によるPR作戦
II-2-4(産業振興課) Uターン者を対象にした奨学金返済補助制度の検討・導入
以下、担当課名は提案時の担当課名とする。

課題

- 1) この4事業が同一指標であるが、各課がそれぞれ単独で取り組まれており、目標達成にむけ各課の役割分担と総合力が必要といえ、この総合戦略推進における総合コントロール機能が必要といえる。
- 2) KPI 指標を「将来玉城町に住みたいと思う割合」を中学生としている。定住・人の流れ・少子化への施策を講じようとするには、中学生でなく一般社会人や就職を控えた高校3年生、大学生等をアンケート対象とすべきといえる。
そのことで「玉城町に住めない」本質的な町の課題を見出すことが出来るはずである。

2. 新規起業(企業誘致含む)の推進施策 (I-2-1、1-2-2、I-2-3)

課題

- 1) 新規起業に対する農・商・工への施策が不明確である。
- 2) 玉城町として企業誘致に対する明確な方針と施策を打ち出すべきである。
- 3) 町は、商工会や平成工業会との連携を深め、共存共栄を目指した将来ビジョンを作成すべきといえる。

3. 6次産業化の促進 (I-1-1)

課題

- 1) エゴマ栽培に取り組まれているが、経営が成り立つ将来性を見極めることが重要と言え、定期的な状況確認と判断が、どのようになされているか明確性が必要である。
- 2) 新たな農産物の産業化も重要と言えるが、既存の各種農産物への6次産業化や輸出など、現状ある資産(農地・樹木・技術)を有効活用した将来への施策を講じることが重要と言える。

4. 民間交通とタイアップした公共交通の充実（Ⅱ-1-1）

課題

- 1) 元気バスの利用者が増えない課題に対し、現在ワーキンググループで調査をされており、より一層利用者との課題抽出と改善で、利用者拡大に向けて協働の取り組みを期待する。
- 2) 中長期的に元気バス利活用及び、より元気バス効果を生むため、まちづくり施策と合わせ人が集う魅力あるエリアの創設ビジョンが必要である。

5. 出産から子育て支援施策について（Ⅲ-2-1、Ⅲ-2-2、Ⅲ-3-2）

- 1) 地域子育て支援センター事業の機能強化について、保育所と保護者が一体となり相乗効果をあげておられ、今後一層多くの利用者の拡大が必要といえる。
 - ・子育て中の悩みは、研修会（知り合う場）の一層の充実をもって悩みの解消を図るべきである。
 - ・職員の産休や育児休暇については、3年取得できることから人員の確保が必要である。
- 2) 妊娠・出産から子育てについて一貫した支援については、現状施策に具体性が無く、一貫した支援に拘らず、それぞれの時期・時期での一層の充実をはかるべきと考える。
- 3) 産休後の女性等の職場復帰キャリアアップ支援について、ビジネス研修、キャリアアップ研修等は何を狙った施策なのか、行政がこの分野まで支援できるのか疑問である。

以上、5施策について課題及び意見等を提言いたします。